

群馬県立伊勢崎高等学校 研究授業レポート

1 時間目 2021 年 1 月 28 日（木）14:30～15:20

現代社会の具体的な事象を題材として取り上げ、経済についての概念を用いながら、資料をもとに考察する学習活動を通して、金融のしくみや機能についての理解を深めることを目的とした授業が実施されました。

1 時間目のテーマは「国内経済における家計の役割を理解する」です。

コロナ禍における家計の変化とそれが産業に与えた影響の考察を通して、家計の役割を理解していきます。

はじめに、家計とは何かを「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」7、9 頁で確認しました。家計は、収入と支出のバランスで成り立っていること、給与明細の例から総支給額から非消費支出（税金・社会保険料）を引いたものが手取り収入（可処分所得）となり、手取り収入で消費支出をまかなうことが分かりました。

家計について分かったところで、「はじめてのお金の時間 お金を使う ②お金はかしこく使おう 授業進行スライド」の平均的な一人暮らしの支出割合についてペアで考えていきました。円グラフに記載されている割合に選択肢から費目を選んで記入していきます。30%、20%と全体に占める割合が大きなものから考えていくペアが多いようでした。それぞれの費目を確認する中で、住居費が全体の 30%を占めていることに生徒たちは驚いていました。

続いて、資料やデータからコロナ禍における家計の変化と、それが産業に与えた影響についてペアで考えていきました。

はじめに、「2019 年～2020 年の消費支出（実質指数）の推移（二人以上世帯）」のグラフ※1 から、①2019 年 8～10 月、②2020 年 2～6 月に何が起こったかを考えました。2015 年の消費支出を 100 として①の期間は 110 近くまで増加、②の期間は 90 を下回っています。ペアで考えた後、事象とその理由を発表しました。

①消費税増税（8%から 10%へ）：8、9 月の上昇は増税前の駆け込み消費によるもの

②緊急事態宣言の発令：外出自粛要請による消費活動の縮小により 2 月から下降、4、5 月に最も低い値となる

次に、「2020 年の二人以上世帯の支出額（前年同月比）の推移」のグラフ※2 から、消費支出の費目を選択肢から選び出し、その理由を考えていきました。マイナス幅だけでなく支出の増減が大きい月にも着目しながら考えていきます。4、5 月に大きくマイナスになったもの、9 月のマイナスから 10 月にプラスに転じたものなどがあり、自分たちの生活の様子も思い出しながら話し合いを進めていきました。

正解は

- 家具・家事用品
- 教養・娯楽
- 被服・履き物
- 教育

個人の消費行動の変化を踏まえ、続いては国内産業への影響についても考えていきました。

「2020 年 3～5 月における産業別生産額の増減（前年比）」のグラフ※3 から、マイナス幅が大きかった

上位3産業とプラス幅1位の産業を選択肢から選び出し、その理由を考えていきました。

正解は、マイナス幅が大きい順に対個人サービス、運輸・郵便、繊維製品、プラス幅1位は情報通信機器となりました。通信販売や宅配など運輸郵便はプラスになっていることを想定していた生徒が多く、鉄道・航空業界など大勢の旅客の輸送サービスを手掛ける交通系企業のマイナスについての先生からの説明に、生徒たちは納得の様子でした。

ここまでの活動と新聞記事※4の内容を踏まえ、「今後は、家計の消費はどう変わると思う？それに伴って国内産業（経済）はどうか？」について5、6行でまとめるとともに、本時の活動を通して印象に残ったこととその理由を、スマートフォンで読み取ったQRコードからアクセスしたフォームに80字程度で入力していきました。

先生は手元の端末で入力状況を確認し、入力作業が完了している生徒数名に発表してもらい、クラス全体で共有・確認を行いました。

次時は、コロナ禍における株価の上昇や金融のしくみについて学ぶことが伝えられ、授業を終了しました。

※1 総務省統計局 家計調査報告「主要項目の季節調整値-二人以上の世帯（エクセル:232KB）」

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/zuhyou/season.xls>

※2 総務省統計局 主要家計調査報告「主要家計指標-二人以上の世帯（エクセル:71KB）」

https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/zuhyou/fies_t1.xls

※3 経済産業省「新型コロナウイルス感染症による家計消費の変化と日本経済へのインパクト」2020年10月29日掲載

https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikaisetsu/hitokoto_kako/20201029hitokoto.html

※4 読売新聞 2021年1月8日 朝刊

【生徒のまとめ（抜粋）】

- 緊急事態宣言下で外出ができなかった分、これから自由に行動できるようになった時には行ったり買ったりできるようになるので、家計の消費は大きくなると思う。
- リモートワークの普及により、情報通信の売上が増加することが予想される。また、外出機会の減少により、外食にかかる費用が減ると思う。
- 昨年の緊急事態宣言により消費の落ち込みが大きかったことに加え、2回目の緊急事態宣言が発出されたことによる消費の落ち込みで、経済を回していくことの難しさを感じた。



2 時間目 2021 年 2 月 18 日（木）14:30～15:20

2 時間目のテーマは「金融のしくみについて理解する」です。

コロナ禍における株価上昇の原因や背景の考察を通して、金融のしくみを理解していきます。

はじめに、コロナ禍における株価上昇の新聞記事^{※1}を確認していきました。前時の「家計のはたらき」では、コロナ禍において家計の消費活動が縮小していたこと、また国内の経済活動に大きな影響を与えていたことを学習しましたが、そのような状況下にも関わらず株価が 30 年振りに上昇している原因や背景はどこにあるのか、本時は金融のしくみについて学んでいくことが伝えられました。

「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」56 頁で直接金融と間接金融のしくみについて確認した後、個人でそれぞれの特徴をワークシートにまとめました。間接金融は、銀行などの金融機関が資金の借り手と貸し手の間に立って資金を仲介する仕組み、直接金融は、企業や公的機関などが株式や債券を発行することで、貸し手から直接資金を受け取る仕組みであることが分かりました。株式や債券など金融商品の特徴は「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」16 頁で確認しました。金融とはお金を融通すること、預金利息と貸出利息の差額が銀行などの利益になること、お金の貸し手（個人）の資金は家計の貯蓄（預金）であることを改めて確認しました。

続いて運用の役割を理解するため、「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」13 頁、「はじめての生活が豊かになるお金の運用」5、6 頁を確認した後、貯蓄と投資のメリット・デメリットと、投資と投機の違いについてペアで考えをまとめていきました。投資とは将来が有望な投資先に長期的に資金を投じることで、投機とは相場の変動を利用して利益を得ようとする短期的な取引をすることであり、言葉は似ていても目的が違うことを理解しておくよう、先生から伝えられました。

授業の後半は、資料やデータから株価の変動についてペアで考えていきました。

はじめに、「業種別株価の騰落指数（前年比）^{※2}」と「2020 年 3～5 月における産業別生産額の増減（前年比）^{※3}」から、株価が前年に比べ上昇している産業、下落している産業を選択肢（小売業、鉄道・バス、電気機器、空運）から選び、その理由を発表しました。騰落指数が前年比プラス 40%以上の産業は電気機器、反対に前年比マイナス 40%以上の産業は空運です。リモートワークなどの増加により、企業も個人も電気機器の購入が増加している反面、航空機を利用して旅客や貨物を輸送することで利益を得ている空運は、国内外の移動自粛などで厳しい経営状況に陥っていることがその理由として発表されました。

次に、3 つの業種の株価指数の推移を表したグラフ^{※4}から、それぞれがどの産業か選択肢（空運、電気機器、食品）から選んでいきました。緊急事態宣言の発令や解除、GoTo トラベルのスタート時期などを踏まえ、グラフの読み取りを進めるよう先生から指示がありました。

ここまでの活動と新聞記事^{※5}の内容を踏まえ、「実体経済を無視して株価が上昇するのはどうしてか」を、「期待感」、「金融緩和」、「需要」、「投機」のいずれかの言葉を使って簡潔にまとめるとともに、本時の活動を通して印象に残ったこととその理由を、スマートフォンで読み取った QR コードからアクセスしたフォームに 80 字程度で入力していきました。

先生は手元の端末で入力状況を確認し、入力作業が完了している生徒数名に発表してもらい、クラス全体で共有・確認を行いました。

次時は、金融緩和政策などを実施する中央銀行の役割について学ぶことが伝えられ、授業は終了しました。

※1 読売新聞 2021 年 2 月 16 日 朝刊

※2 株マップ.com 「業種別指数ランキング」 2021 年 1 月 19 日付

※3 経済産業省「新型コロナウイルス感染症による家計消費の変化と日本経済へのインパクト」 2020 年 10 月 29 日掲載

※4 株マップ.com 「業種別指数チャート」 2021 年 1 月 19 日付

※5 読売新聞 2021 年 1 月 9 日 朝刊

【実体経済を無視して株価が上昇するのはどうしてか？（抜粋）】

- コロナ禍において、表面的な経済活動は潤っていないように見えるが、そのような中でも新しい事業やコロナ禍ならではの取組みが今後の社会への期待感を増しているのだと思う。そして、利益を求めて、コロナ禍でしか需要があがらない企業への投機が殺到したことで株価が上昇した。
- 株価を支えている要因のひとつは、大規模な金融緩和と財政政策である。経済支援策で今後は景気が上向くことの期待感が投資家を動かしていると思う。
- 金融緩和が進められ、資金の量が増えたから。また、失われた需要が穴埋めされるとの期待感や、資金繰り支援で大企業が倒産を免れるとの安心感を生んだから。
- 「今が安い」ということと、これを買っておけばもし高くなったときに儲けられるという期待感から株を買うのだと思う。金融緩和される、これから需要が増える、投機のを機会を逃したらという気持ちが強いのだと思う。



3 時間目 2021 年 2 月 18 日（木）15:30～16:20

3 時間目のテーマは「中央銀行の役割について理解する」です。

コロナ禍における金融緩和政策の意義の考察を通して、中央銀行の役割を理解していきます。

はじめに、日本の中央銀行は日本銀行であること、日本銀行の代表的な役割は「発券銀行」、「銀行の銀行」、「政府の銀行」であること、前時に学習した間接金融と直接金融のしくみを確認し、本時は中央銀行の役割について学んでいくことが伝えられました。

新聞記事^{※1}と「令和 2 年度の歳入（当初予算）」^{※2}のグラフから、令和 2 年度の当初予算、3 次補正予算を加えた総額と当初予算との差額について個人で考えていきました。当初予算 103 兆円が 3 次補正予算を合わせ総額約 176 兆円に膨らんだこと、当初との差額が約 73 兆円にもなることが分かりました。

続いて、令和 2 年度の税収についてペアで考えていきました。令和 2 年度の税収と、どれだけ国債（新たな借金）を発行したかです。税収は税の仕組みを変更しない限り増えることはありません。国で必要なお金が増えた場合には、国債を発行して（国が借金をして）まかなうことになります。令和 2 年度の国債発行額は 106 兆円にのぼることが分かりました。

ここで、「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」16 頁と国債保有比率のグラフ^{※3}を確認した後、ペアワークで政府の国債発行による資金調達の流れが分かる図の 1～4 に選択肢（銀行など、政府、国債の発行、資金の調達）から適語を入れていきました。続いて新聞記事^{※4}を確認し、コロナ禍で中央銀行はどのような役割を果たしているかを考え、金融緩和の説明文の穴埋めをしていきました。

日銀の金融緩和政策を踏まえ、教科書 124 頁下図の「公開市場操作」を参考に、政府の国債発行による資金調達の流れを示した図の 5～8 に選択肢（国債の購入、紙幣の発行、貸付の増加、日本銀行）から適語を入れ、図を完成させました。

世の中の通貨供給量が増えるとインフレーションが発生します。ここで「シリーズ教材お金のキホン マナブとメグミのお金のキホン BOOK」14 頁と「知っておきたいお金の話」13、14 頁を確認し、インフレーションとデフレーションの特徴を表にまとめていきました。また、表中の預金で生活している人にとってインフレは都合が悪い理由、債務者にとってインフレは都合が良い理由、債権者にとってデフレは都合が良い理由を考えていきました。

インフレは、モノの値段が上がってお金の価値が下がること、デフレは、モノの価値が下がってお金の価値が上がることです。インフレが起こるとモノの値段とともに企業の利益や個人の給料も上がり、景気が良くなると考えられています。経済政策が家計に与える影響について理解することができました。

ここまでの活動を踏まえ、「日銀が紙幣をむやみに増刷してしまうとどうなるか」を、「国債」、「インフレーション」、「債権者」、「信用」の単語を必ず使用してまとめるとともに、本時の活動を通して印象に残ったこととその理由を、スマートフォンで読み取った QR コードからアクセスしたフォームに 80 字程度で入力していきました。

先生は手元の端末で入力状況を確認し、入力作業が完了している生徒数名に発表してもらい、クラス全体で共有・確認を行いました。

コロナ禍における家計の変化や経済活動への影響、中央銀行の働きを考える活動は、コロナ禍で自分たちの生活も大きく変化した生徒たちにとって、自分ごととして実感を持って学び考える時間となりました。

※1 読売新聞 2021 年 1 月 28 日 朝刊

※2 財務省 令和 2 年度予算政府案「令和 2 年度 一般会計歳出・歳入の構成」

https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/

※3 財務省 国債等関係諸資料「国債等の保有者別内訳（令和 2 年 9 月末速報）」

<https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/appendix/>

※4 読売新聞 2021 年 4 月 28 日 朝刊

【日銀がむやみに紙幣を増刷してしまうとどうなるか（抜粋）】

- 日本銀行が紙幣を増刷するとインフレーションが起こり、モノの値段が上がりお金の価値が下がるので国債を購入する債権者が減り、さらに政府の信用もなくなってしまう。
- 政府は資金が足りなくなったら国債を発行し、それを日本銀行が購入して紙幣として家計や企業などに発行している。よってインフレーションが起こるとモノの値段は上がるがお金の価値は下がるため、債権者にとっては貸したお金の価値が下がってしまい、その分お金が返ってきても価値がなくなってしまう。そのため債務者である政府の信用が薄れてきてしまう。
- 長い間お金の価値が下がり、インフレーションになり、債権者が不利になる。そして政府がたくさん国債を発行して信用がなくなる。
- インフレーションが起こり、政府が発行した国債の価値が下がり、債権者が損をしてしまう現象が起きると思う。さらに国債を多く発行し過ぎて、政府が国民から信用されなくなっていくと思う。

